

韮崎市

令和5年度財務諸表（解説編）

目 次

■貸借対照表	1
■行政コスト計算書	2
■純資産変動計算書	3
■資金収支計算書	4
■主な分析指標	
将来世代に承継する資産について	5
将来世代と現世代との負担の分担について	5
財政運営の持続性について	6
行政サービスの提供について	6
資産形成を行う余裕について	6
行政コストに対する受益者の負担について	6

【貸借対照表・・・様式第1号】

本表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。

「資産」には、行政サービスを行うために必要な有形固定資産や今後の収入となる貸付金等があります。この資産を形成するための財源として、地方債や退職手当引当金といった将来世代の負担となる「負債」と、国・県補助金や過去・現在の世代の負担である「純資産」があります。

令和6年3月31日時点における資産は約507億4,600万円となり、約75%を有形固定資産が占めています。一方、負債は約197億2,400万円となり、約90%を地方債が占めています。

なお、地方債（約178億9,400万円）には、償還に当たって国が財源を補償する臨時財政対策債（約59億円）が含まれています。

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)				【様式第1号】	
科目		金額	科目	金額	(単位: 千円)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		47,457,182	固定負債		17,666,912
有形固定資産		38,423,013	地方債		16,105,001
事業用資産		27,271,466	長期未払金		-
土地		8,996,150	退職手当引当金		1,561,911
立木竹		-	損失補償等引当金		-
建物		35,992,826	その他		-
建物減価償却累計額		△ 21,731,470	流動負債		2,056,678
工作物		3,287,459	1年内償還予定地方債		1,788,991
工作物減価償却累計額		△ 516,146	未払金		-
船舶		-	未払費用		-
船舶減価償却累計額		-	前受金		-
浮標等		-	前受収益		-
浮標等減価償却累計額		-	賞与等引当金		145,509
航空機		-	預り金		122,178
航空機減価償却累計額		-	その他		-
その他		-	負債合計		19,723,590
その他減価償却累計額		-	【純資産の部】		
建設仮勘定		1,242,646	固定資産等形成分		49,928,822
インフラ資産		10,973,022	余剰分(不足分)		△ 18,905,950
土地		939,406			
建物		1,464,443			
建物減価償却累計額		△ 1,295,535			
工作物		23,392,148			
工作物減価償却累計額		△ 14,147,536			
その他		-			
その他減価償却累計額		-			
建設仮勘定		620,097			
物品		932,940			
物品減価償却累計額		△ 754,415			
無形固定資産		64,486			
ソフトウェア		61,348			
その他		3,138			
投資その他の資産		8,969,683			
投資及び出資金		4,452,728			
有価証券		-			
出資金		4,452,728			
その他		-			
投資損失引当金		-			
長期延滞債権		131,868			
長期貸付金		777,374			
基金		3,637,874			
減債基金		-			
その他		3,637,874			
その他		-			
徴収不能引当金		△ 30,160			
流動資産		3,289,280			
現金預金		779,662			
未収金		52,423			
短期貸付金		-			
基金		2,471,640			
財政調整基金		2,004,565			
減債基金		467,074			
棚卸資産		-			
その他		-			
徴収不能引当金		△ 14,445			
資産合計		50,746,462	純資産合計		31,022,872
			負債及び純資産合計		50,746,462

【行政コスト計算書・・・様式第2号】

本表は、人件費や物件費等の「経常費用」と行政サービスの受益者負担としての使用料や負担金等の収入である「経常収益」、これらを差し引いた「純経常行政コスト」で構成され、附属明細書では、「人件費」や「物件費」といった性質別コスト（縦軸）、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった目的別コスト（横軸）により収益の割合を把握することができます。

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの純行政コストは約143億200万円となりました。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,008,529
業務費用	7,331,800
人件費	2,222,300
職員給与費	1,724,170
賞与等引当金繰入額	145,509
退職手当引当金繰入額	38,650
その他	313,971
物件費等	4,762,231
物件費	2,940,364
維持補修費	348,687
減価償却費	1,473,180
その他	-
その他の業務費用	347,270
支払利息	66,889
徴収不能引当金繰入額	14,607
その他	265,774
移転費用	7,676,728
補助金等	4,196,810
社会保障給付	2,349,543
他会計への繰出金	751,533
その他	378,842
経常収益	689,552
使用料及び手数料	228,149
その他	461,404
純経常行政コスト	14,318,976
臨時損失	2,024
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,454
資産売却益	19,454
その他	-
純行政コスト	14,301,546

本年度に発生した翌年度に支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

本年度に発生した退職手当の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

税収や国庫支出金は収益に該当しません。

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。

一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

【純資産変動計算書・・・様式第3号】

本表は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変動したかを、その財源とともに表しています。

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は約△1,300万円となり、無償所管換等の増などを加えた本年度純資産変動額も約△1,300万円となりました。

また、固定資産等の変動としては、有形固定資産の取得、現金の貸付などにより約25億6,300万円増加した一方で、減価償却や貸付金の回収などにより約27億2,500万円減少しました。無償所管等による増加を含め、固定資産等は約1億6,200万円減少しました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,035,859	50,090,205	△ 19,054,346
純行政コスト (△)	△ 14,301,546		△ 14,301,546
財源	14,288,365		14,288,365
税収等	10,441,955		10,441,955
国県等補助金	3,846,410		3,846,410
本年度差額	△ 13,181		△ 13,181
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 161,586	161,586
有形固定資産等の増加		1,812,984	△ 1,812,984
有形固定資産等の減少		△ 1,477,242	1,477,242
貸付金・基金等の増加		750,624	△ 750,624
貸付金・基金等の減少		△ 1,247,953	1,247,953
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	203	203	
その他	△ 9	0	△ 9
本年度純資産変動額	△ 12,987	△ 161,383	148,396
本年度末純資産残高	31,022,872	49,928,822	△ 18,905,950

市税、地方交付税、
寄附金など

国又は県からの補
助金、負担金など

財源と純行政コストの差額（本年度差額）により
生じた余剰分（不足分）について、有形固定資産
の取得、基金の積立てなどにより固定資産等の形
成にどれだけ用いられたかを表す項目

無償で譲渡又は取得した固
定資産の評価額など

【資金収支計算書・・・様式第4号】

本表は、1年間の現金の収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分により表示した財務書類です。これによりどのような行政活動に現金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しており、一般的に「業務活動」の収支余剰で「投資活動」と「財務活動」の収支不足を補てんします。

本年度資金収支額は約△6,700万円となりました。このうち、業務活動収支は約7億6,900万円、投資活動収支は約△6億9,300万円、財務活動収支は約△1億4,300万円で、本年度末資金残高は約5億7,400万円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金貯金残高は約7億8,000万円となりました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	【業務活動収支】	
	業務支出	13,584,543
	業務費用支出	5,907,815
市債の利息に要する支出	人件費支出	2,289,661
	物件費等支出	3,288,468
	支払利息支出	66,889
	その他の支出	262,797
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する支出	移転費用支出	7,676,728
	補助金等支出	4,196,810
	社会保障給付支出	2,349,543
	他会計への繰出支出	751,533
	その他の支出	378,842
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	業務収入	13,963,715
	税収等収入	10,413,002
	国県等補助金収入	2,860,687
	使用料及び手数料収入	229,133
	その他の収入	460,892
災害復旧などに要する支出	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
補助金などの収入	臨時収入	390,211
	業務活動収支	769,383
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	【投資活動収支】	
	投資活動支出	2,525,073
	公共施設等整備費支出	1,813,567
	基金積立金支出	687,026
	投資及び出資金支出	15,000
	貸付金支出	9,480
	その他の支出	-
国県等補助金、基金の取崩、貸付の元金回収などの収入	投資活動収入	1,831,746
	国県等補助金収入	595,512
	基金取崩収入	1,129,587
	貸付金元金回収収入	85,154
	資産売却収入	21,493
	その他の収入	-
	投資活動収支	△ 693,327
市債の償還などに要する支出	【財務活動収支】	
	財務活動支出	1,950,488
	地方債償還支出	1,950,488
	その他の支出	-
市債の借入などの収入	財務活動収入	1,807,300
	地方債発行収入	1,807,300
	その他の収入	-
	財務活動収支	△ 143,188
業務活動収支、投資活動収支、財務活動の収支合計	本年度資金収支額	△ 67,133
	前年度末資金残高	640,776
	本年度末資金残高	573,643
	前年度末歳計外現金残高	204,044
	本年度歳計外現金増減額	1,975
	本年度末歳計外現金残高	206,019
	本年度末現金預金残高	779,662

【主 な 分 析 指 標】

◆ 将来世代に継承する資産について

・ 市民1人当たり資産額				人口1人当たりの資産額をいいます。	
			R4	R3	
資産総額	50,746,462 千円				
住民基本台帳人口	27,986 人				
		= 1,813	1,807 千円	1,772 千円	

・ 歳入額対資産比率				資金収支計算書の収入総額（前年度未資金残高を含む）に対する資産総額の割合。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この年数が長いほど資産形成がなされていると考えることができます。	
			R4	R3	
資産総額	50,746,462 千円				
収入総額	17,602,761 千円				
		= 2.9	3.0 年	3.0 年	

・ 有形固定資産減価償却率				有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。この割合が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。	
			R4	R3	
償却資産の減価償却累計額	38,445,102 千円				
償却資産の取得価額等	65,069,816 千円				
		= 59.1	57.6%	55.8%	

◆ 将来世代と現世代との負担の分担について

・ 純資産比率				資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。この割合が大きいほど将来世代が利用可能な資産が多いことを表しています。	
			R4	R3	
純資産総額	31,022,872 千円				
資産総額	50,746,462 千円				
		= 61.1	60.9%	58.8%	

・ 将来世代負担比率				社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。	
			R4	R3	
地方債＋一年以内償還予定地方債（特例地方債を除く）	8,996,336 千円				
有形固定資産＋無形固定資産	38,487,499 千円				
		= 23.4	23.3%	24.0%	

◆ 財政運営の持続性について

・ 市民 1 人当たり負債額				R4	R3	人口 1 人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{19,723,590 \text{ 千円}}{27,986 \text{ 人}} = 705$				千円	千円	
				707 千円	730 千円	
・ 基礎的財政収支				R4	R3	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
$\begin{aligned} &\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立、取崩を除く）} \\ &= \frac{836,043 \text{ 千円}}{+ \Delta 1,135,889 \text{ 千円}} = -299,846 \text{ 千円} \end{aligned}$				1,744,494 千円	1,208,653 千円	

◆ 行政サービスの提供について

・ 市民 1 人当たり行政コスト				R4	R3	人口 1 人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{14,301,546 \text{ 千円}}{27,986 \text{ 人}} = 511$				千円	千円	
				470 千円	474 千円	

◆ 資産形成を行う余裕について

・ 行政コスト対税収等比率				R4	R3	税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{14,318,976 \text{ 千円}}{14,288,365 \text{ 千円}} = 100.2$				90.8%	95.8%	
				%	%	

◆ 行政コストに対する受益者の負担について

・ 受益者負担割合				R4	R3	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。この割合は、多くの団体で3～8%の範囲にあるといわれています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{689,552 \text{ 千円}}{15,008,529 \text{ 千円}} = 4.6$				6.1%	3.2%	
				%	%	

※ 住民基本台帳人口は、27,986人（令和6年4月1日時点）により算定しています。